

自治体排出量カルテ 目次

神奈川県

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

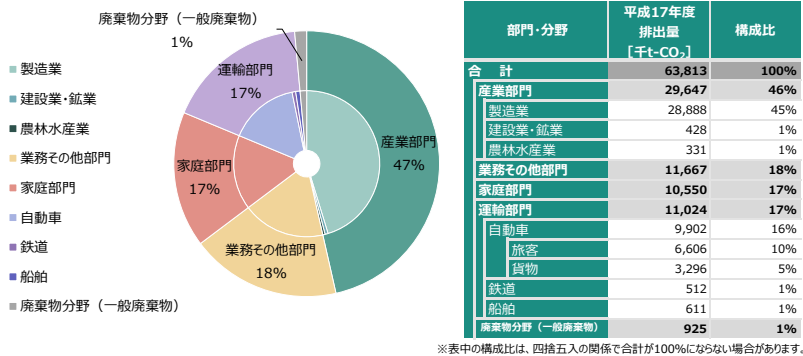
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

神奈川県

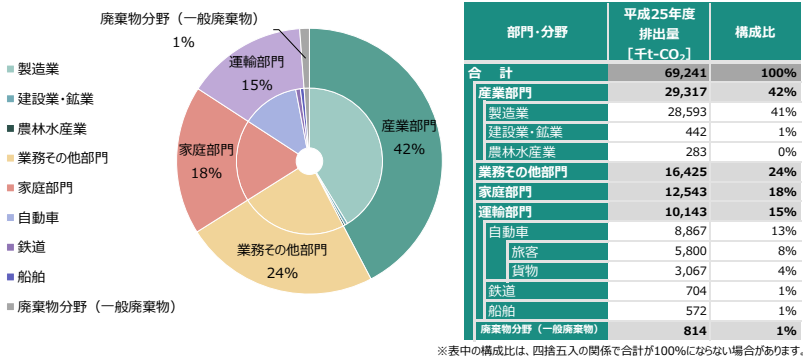
○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

1）部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



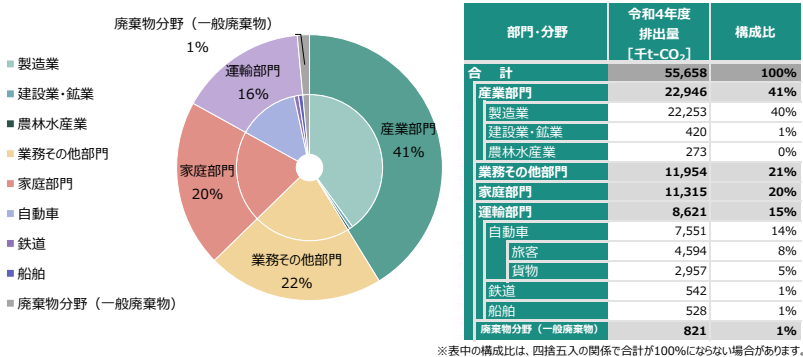
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2）部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

3）部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



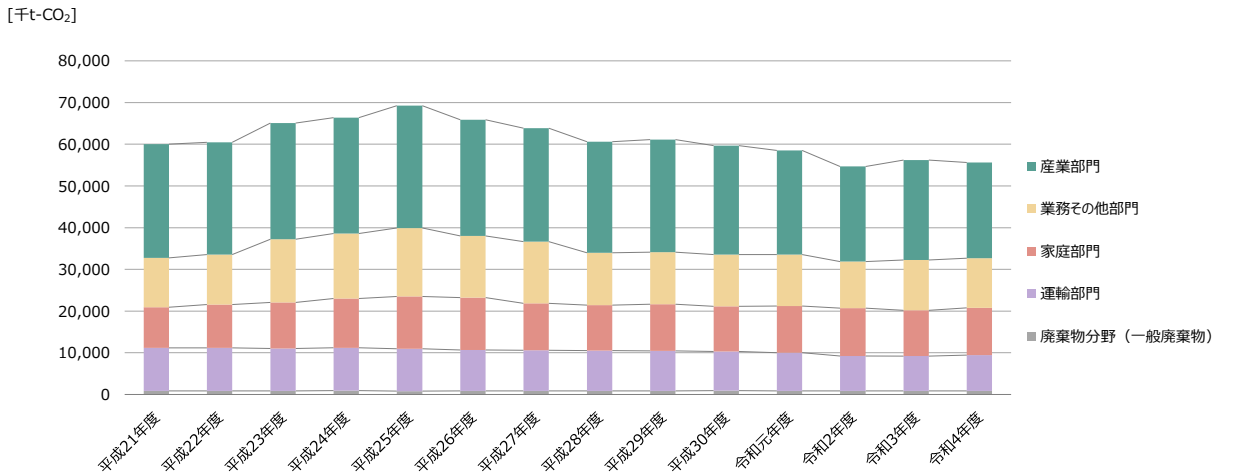
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に、基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

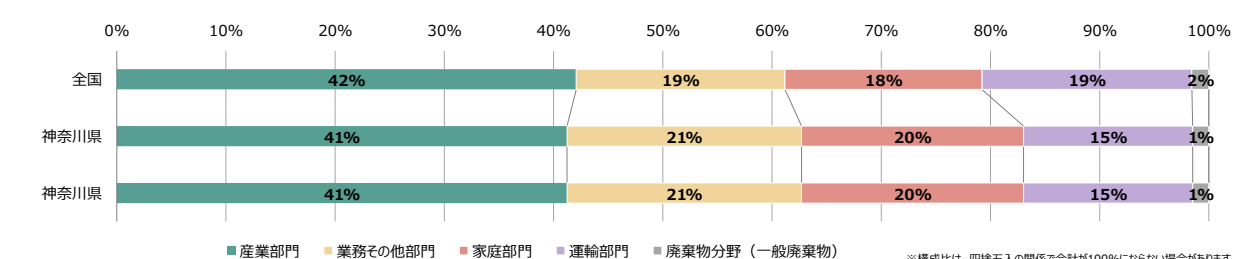
4）部門・分野別CO₂排出量の推移



部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	60,010	60,471	65,069	66,373	69,241	65,912	63,848	60,591	61,088	59,663	58,533	54,665	56,216	55,658
産業部門	27,256	26,929	27,850	27,794	29,317	27,888	27,178	26,623	26,933	26,135	24,960	22,800	23,973	22,946
製造業	26,577	26,255	27,016	26,992	28,593	27,070	26,339	25,749	25,960	25,379	24,237	22,025	23,111	22,253
建設業・鉱業	311	332	520	493	442	433	414	408	421	393	357	380	477	420
農林水産業	369	342	313	309	283	385	425	467	552	362	365	395	385	273
業務その他部門	11,814	11,963	15,115	15,547	16,425	14,762	14,841	12,580	12,549	12,367	12,363	11,200	12,067	11,954
家庭部門	9,774	10,436	11,053	11,832	12,543	12,566	11,210	10,852	11,150	10,829	11,159	11,458	10,977	11,315
運輸部門	10,283	10,319	10,204	10,297	10,143	9,839	9,781	9,698	9,588	9,414	9,183	8,348	8,373	8,621
自動車	9,255	9,262	9,072	9,062	8,867	8,606	8,571	8,500	8,412	8,300	8,122	7,350	7,324	7,551
旅客	6,183	6,142	6,041	6,018	5,800	5,517	5,471	5,425	5,349	5,243	5,089	4,476	4,355	4,594
貨物	3,071	3,120	3,030	3,044	3,067	3,089	3,100	3,075	3,063	3,056	3,033	2,874	2,969	2,957
鉄道	518	542	626	693	704	677	664	647	626	582	568	544	538	542
船舶	510	515	507	543	572	556	546	551	549	531	493	455	511	528
廃棄物分野（一般廃棄物）	882	824	847	903	814	857	838	837	869	919	868	859	826	821

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

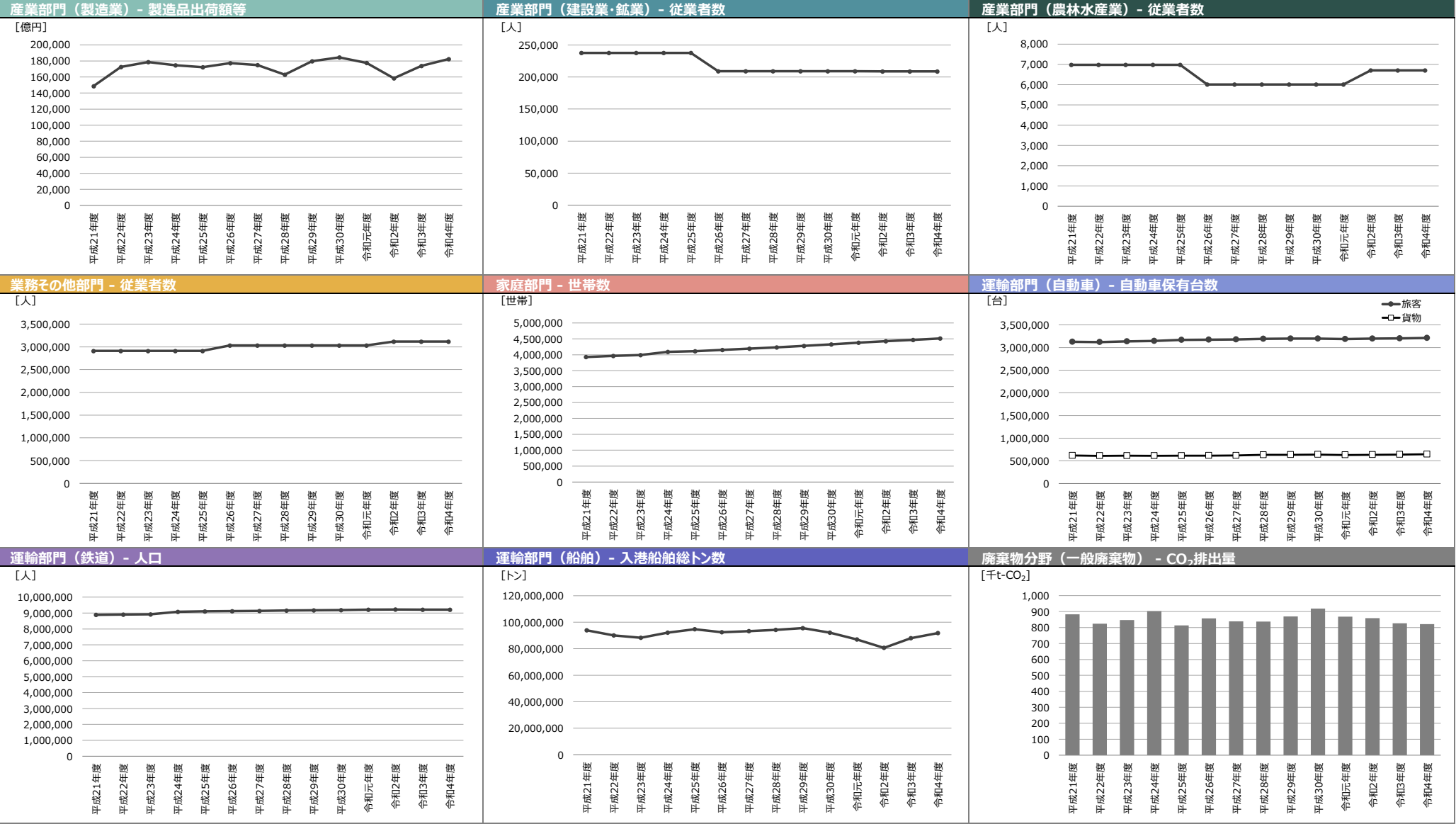
5）部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、 従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、 世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車両数」、 人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

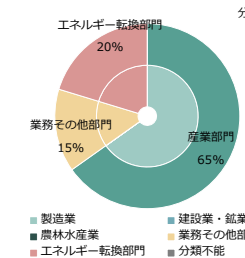
なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分野は推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握

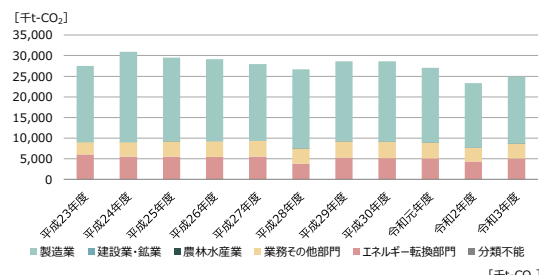
神奈川県

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量 (令和3年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

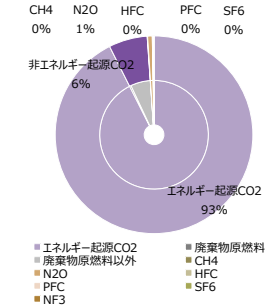


部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	27,469	30,893	29,514	29,169	27,936	26,685	28,630	28,586	27,041	23,346	24,922
産業部門	18,480	21,862	20,268	19,927	18,661	19,198	19,375	19,452	18,135	15,640	16,242
製造業	18,470	21,851	20,253	19,916	18,650	19,183	19,361	19,439	18,122	15,628	16,231
建設業・鉱業	9	11	11	11	11	10	10	9	9	9	8
農林水産業	0	0	4	0	0	4	4	3	4	4	4
業務その他部門	2,953	3,561	3,743	3,811	3,778	3,660	3,968	4,004	3,850	3,413	3,622
エネルギー転換部門	6,036	5,471	5,504	5,431	5,498	3,827	5,288	5,130	5,057	4,293	5,058
分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

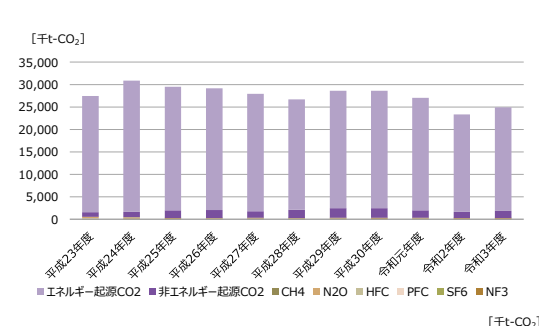
本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- 農林水産業：A農業、林業、B漁業
- 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

3) 特定事業所のガス種別排出量 (令和3年度)



4) 特定事業所のガス種別排出量の推移



温室効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	27,469	30,893	29,514	29,169	27,936	26,685	28,630	28,586	27,041	23,346	24,922
エネルギー起源CO ₂	25,902	29,294	27,547	27,155	26,166	24,565	26,186	26,117	25,085	21,727	23,072
非エネルギー起源CO ₂	1,050	1,155	1,717	1,729	1,453	1,840	2,095	2,139	1,618	1,343	1,573
産業物原燃料	79	99	192	164	108	193	195	202	127	120	110
産業物原燃料以外	971	1,055	1,525	1,565	1,345	1,647	1,901	1,937	1,491	1,222	1,463
CH ₄	20	20	16	13	15	18	19	26	17	16	18
N ₂ O	254	272	150	177	163	164	214	246	227	190	189
HFC	69	62	26	33	49	56	51	19	31	18	21
PFC	119	54	30	21	40	13	33	27	34	39	33
SF ₆	55	36	28	41	51	28	31	12	30	13	16
NF ₃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー起源CO₂以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あまて、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc/）

- 非エネルギー起源CO₂
- 産業物原燃料：産業物の焼却のうち産業物が燃料に変わって焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、産業物燃料等の使用
- 産業物原燃料以外：産業物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造 等
- CH₄：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、産業物の埋立処分、工場廃水の処理 等
- N₂O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排泄物の管理、耕地における肥料の使用 等
- HFC：業務用冷凍空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入 等
- PFC：アルミニウムの製造、パルフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- SF₆：マグネシウム合金の鋳造、六ふ化硫黄（SF₆）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF₆の封入 等
- NF₃：三ふ化窒素（NF₃）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF₃の使用

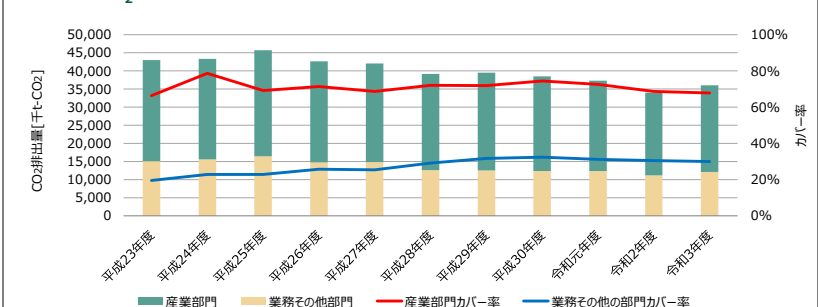
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較

6) 区域のCO₂排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

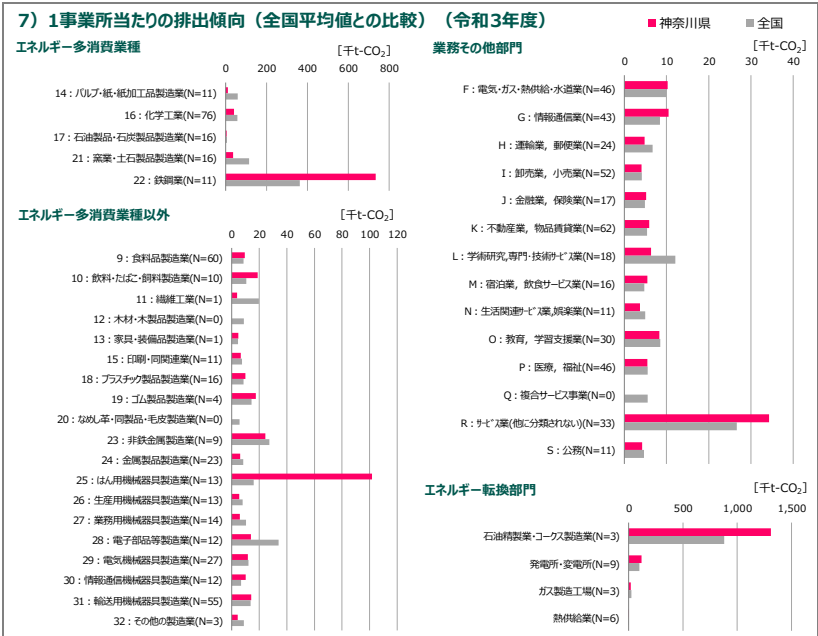


区域のエネルギー起源CO ₂ 排出量	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門											
産業・業務部門の合計	42,965	43,341	45,742	42,651	42,019	39,203	39,482	38,502	37,323	34,000	36,040
産業部門	27,850	27,794	29,317	27,888	27,178	26,623	26,933	26,135	24,960	22,800	23,973
製造業	27,016	26,992	28,593	27,070	26,339	25,749	25,960	25,379	24,237	22,025	23,111
建設業・鉱業	520	493	442	433	414	408	421	393	357	380	477
農林水産業	313	309	283	385	425	467	552	362	365	395	385
業務その他部門	15,115	15,547	16,425	14,762	14,841	12,580	12,549	12,367	12,363	11,200	12,067

区域のエネルギー起源CO ₂ 排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門											
産業・業務部門の合計	50%	59%	52%	56%	53%	58%	59%	61%	59%	56%	55%
産業部門	66%	79%	69%	71%	69%	72%	72%	74%	73%	69%	68%
製造業	68%	81%	71%	74%	71%	75%	75%	77%	75%	71%	70%
建設業・鉱業	2%	2%	3%	3%	3%	3%	2%	2%	3%	2%	2%
農林水産業	0%	0%	1%	0%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
業務その他部門	20%	23%	23%	26%	25%	29%	32%	32%	31%	30%	30%

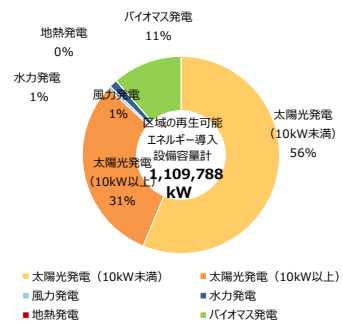
区域のCO₂排出量（産業・業務部門）は、「④CO₂排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。特定事業所のカバー率（カバー率）＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）／（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO₂排出量）※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

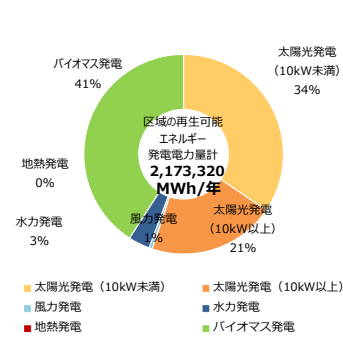


1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

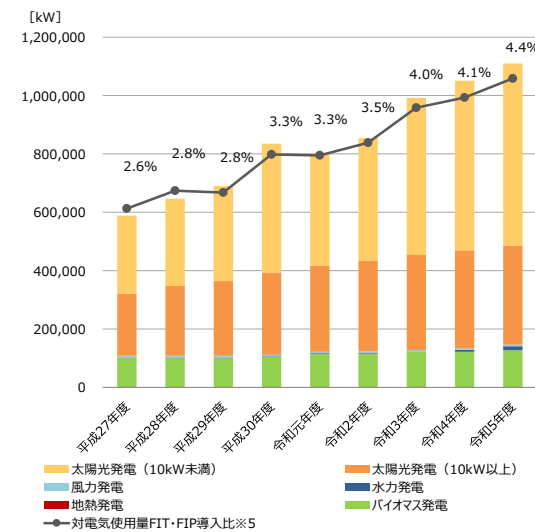
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



	区域の再生可能エネルギーの導入設備容量							
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
太陽光発電（10kW未満）	267,635	299,279	324,985	441,778	384,994	419,467	537,766	581,516
太陽光発電（10kW以上）	212,774	239,458	256,672	282,206	295,958	311,584	325,492	336,306
風力発電	6,270	6,270	6,270	4,770	4,770	5,370	5,370	5,370
水力発電	1,400	1,605	1,605	1,945	1,597	1,597	1,597	6,057
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電	100,346	99,786	99,786	104,286	115,764	115,764	121,662	121,662
再生可能エネルギー合計	588,424	646,398	689,318	834,985	803,082	853,781	991,886	1,050,910

※1：再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再生特措法）」（平成23年法律第108号）に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2：バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。

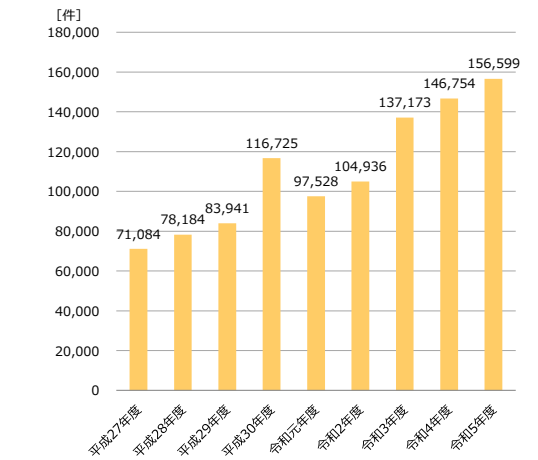
	区域の再生可能エネルギーによる発電電力量※3							
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
太陽光発電（10kW未満）	321,194	359,171	390,021	530,187	462,039	503,411	645,383	697,889
太陽光発電（10kW以上）	281,448	316,745	339,516	373,291	391,481	412,151	430,547	444,852
風力発電	13,621	13,621	13,621	10,363	10,363	11,666	11,666	11,666
水力発電	7,357	8,434	8,434	10,220	8,392	8,392	8,392	31,834
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電	703,227	699,302	699,302	730,838	811,272	811,272	852,606	852,606
再生可能エネルギー合計	1,326,847	1,397,274	1,450,895	1,654,899	1,683,547	1,746,891	1,948,595	2,038,847
区域の電気使用量※4	52,004,978	49,790,462	52,148,012	49,733,823	50,806,207	50,032,960	48,830,712	49,274,356
対電気使用量FIT・FIP導入比※5	2.6%	2.8%	2.8%	3.3%	3.3%	3.5%	4.0%	4.1%

※3：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

※4：区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いにより最新年度の区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5：区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量（の合計値）を、区域の電気使用量で除した値です。

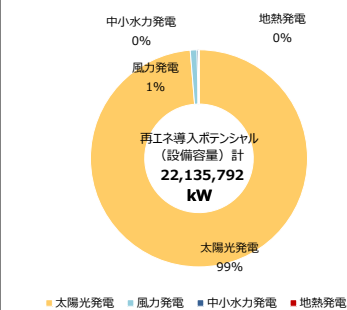
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



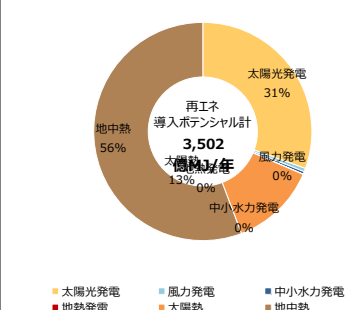
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



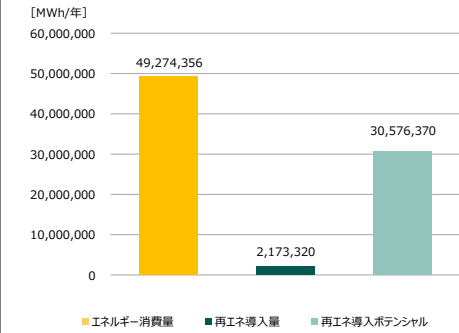
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



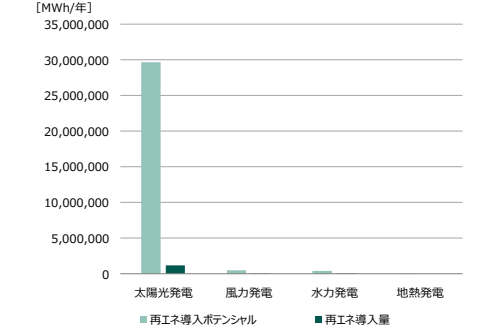
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量（貯存量）のうち、法令、土地利用などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）



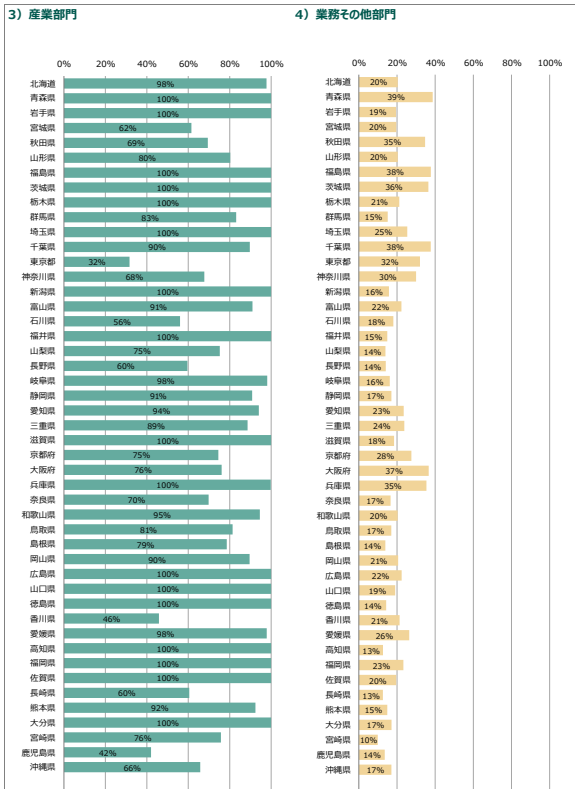
区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）	
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生エネルギー自給率）	4.4%
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比※9	62.1%
再生エネルギー不足量[MWh/年]※10	18,697,986

※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル）/（電気使用量）により算出します。
※10：電気使用量－再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量[MWh/年]」、電気使用量＜再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量[MWh/年]」を示します。

	再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギーポテンシャルに占める導入割合
太陽光発電	29,681,784	1,197,515	4.0%
風力発電	484,808	11,666	2.4%
水力発電	379,778	75,932	20.0%
地熱発電	30,000	0	0.0%

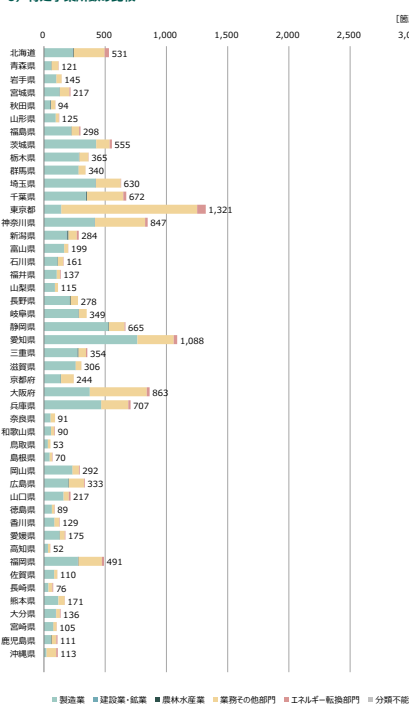
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

2) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較



推計精度の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。
区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法等に基づき、地方公共団体別部門・分野別で推計した値です。

6) 特定事業所数の比較

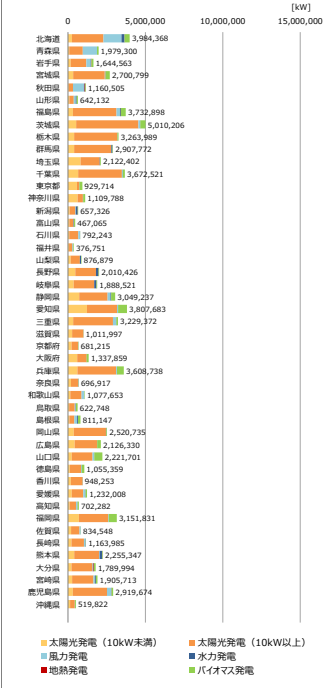


	0%	20%	40%	60%	80%	100%
北海道			78%			10% 11%
青森県			83%		1%	14% 1%
岩手県				92%		8%
宮城県		65%			13%	21%
秋田県		57%		1%	18%	24%
山形県			71%			14%
福島県		59%			12%	28%
茨城県			84%			5% 11%
栃木県			87%			1%
群馬県			90%			9% 1%
埼玉県			78%			21%
千葉県			79%			7% 14%
東京都	14%			84%		2%
神奈川県		65%			15%	20%
新潟県			78%		1%	6% 11%
富山県			84%			9% 7%
石川県		64%			15%	20%
福井県			81%			5% 14%
山梨県			83%			1%
長野県			81%			17%
岐阜県			87%			4% 9%
静岡県			87%			9% 3%
愛知県			83%			7% 10%
三重県			77%			4% 18%
滋賀県			93%			7%
京都府		53%		26%		21%
大阪府		55%		31%		15%
兵庫県			89%			6% 5%
奈良県		69%				31%
和歌山県			84%			2%
鳥取県			82%			18%
島根県			74%		9%	17%
岡山県			84%			2% 14%
広島県				84%		3%
山口県				89%		1% 10%
徳島県		67%			5%	28%
香川県		58%			13%	29%
愛媛県			82%			4% 13%
高知県			93%			18% 2%
福岡県			86%			6% 8%
佐賀県			88%			11% 1%
長崎県	39%		8%		52%	
熊本県			78%			9% 12%
大分県			93%			1% 6%
福岡県			94%			6%
鹿児島県		67%			14%	27%
沖縄県	35%	1%		31%		33%

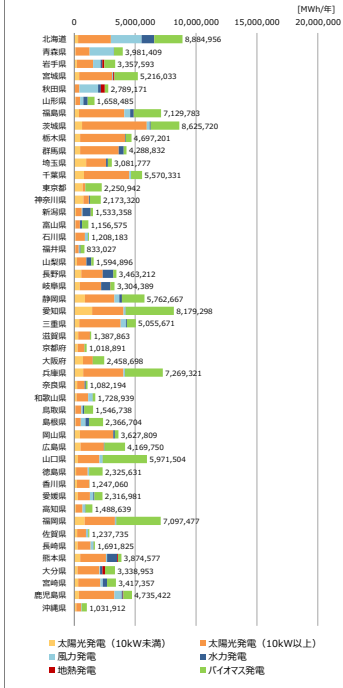
■ 製造業 ■ 建設業・鉱業 ■ 農林水産業 ■ 業務その他部門 ■ エネルギー・輸送部門 ■ 分類不能

1 再エネ導入量の比較 (令和5年度 (2023年度))

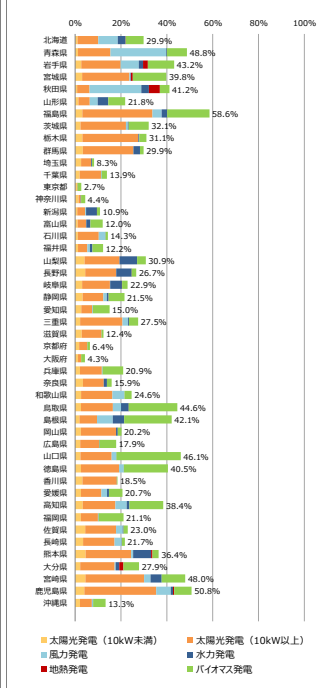
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



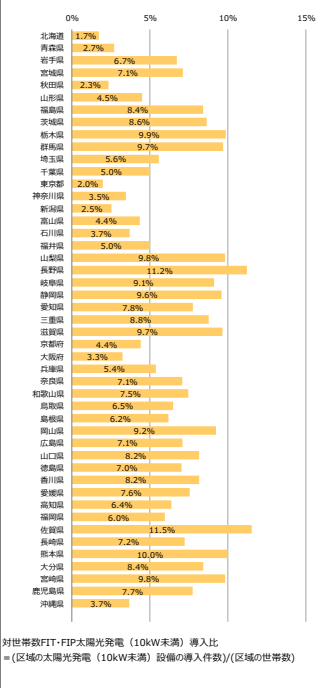
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較

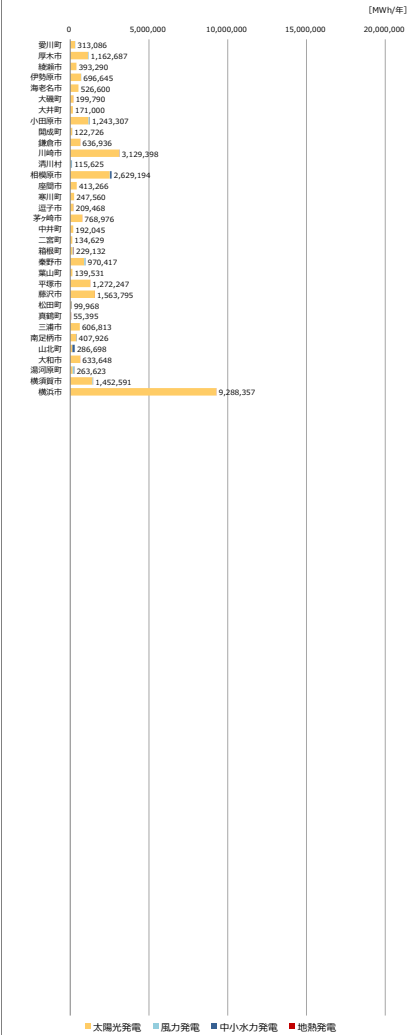


4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電 (10kW未満) 導入比の比較

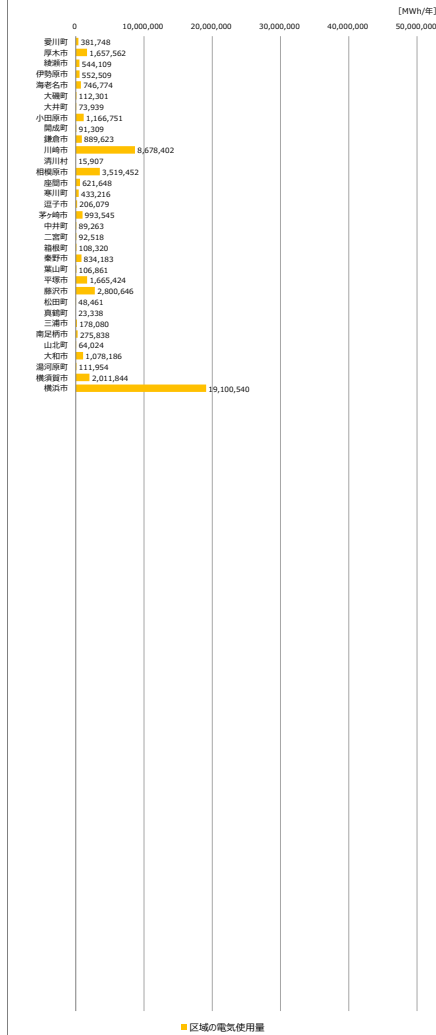
対世帯数FIT・FIP太陽光発電 (10kW未満) 導入比
= (区域の太陽光発電 (10kW未満) 設備の導入件数) / (区域の世帯数)

2 再エネ導入ポテンシャルの比較

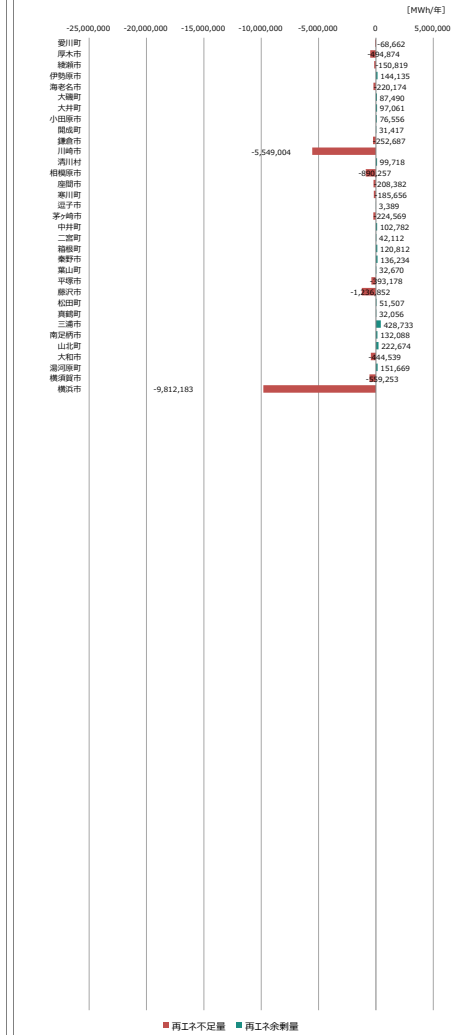
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル (発電電力量) の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
神奈川県

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）						特定事業所数【箇所】										特定事業所排出量【千t-CO ₂ 】												
大分類	中分類	細分類	特定事業所数【箇所】													特定事業所排出量【千t-CO ₂ 】												
			平成23年度 (2021年度)	平成24年度 (2022年度)	平成25年度 (2023年度)	平成26年度 (2024年度)	平成27年度 (2025年度)	平成28年度 (2026年度)	平成29年度 (2027年度)	平成30年度 (2028年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2021年度)	平成24年度 (2022年度)	平成25年度 (2023年度)	平成26年度 (2024年度)	平成27年度 (2025年度)	平成28年度 (2026年度)	平成29年度 (2027年度)	平成30年度 (2028年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)				
合計			822	875	871	869	860	853	880	856	857	836	847	27,469	30,893	29,514	29,169	27,936	26,685	28,630	28,586	27,041	23,346	24,922				
農林水産業																												
農林業・林業																												
建設業・鉱業			3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	9	11	11	11	11	10	10	9	4	4	4				
製造業			425	444	444	445	437	428	439	424	427	414	414	18,470	21,851	20,253	19,916	18,650	19,183	19,361	19,439	18,122	15,628	16,231				
建設その他部門			372	407	402	402	400	405	418	409	407	398	409	2,953	3,561	3,743	3,811	3,778	3,660	3,968	4,004	3,850	3,413	3,622				
エネルギー・輸送部門			22	22	22	20	21	17	20	20	20	21	21	6,036	5,471	5,504	5,431	5,498	5,827	5,288	5,130	5,057	4,293	5,058				
分類不能																												
A 農業、林業					1				1	1	1	1	1	1			4			4	4	3	4	4	4			
1 農業					1				1	1	1	1	1	1	1		4			4	4	3	4	4	4			
2 林業																												
B 漁業																												
3 漁業（水産資源増殖を除く）																												
4 水産養殖業																												
C 鉱業、採石業、砂利採取業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	5	6	6	6	5	5	4	5	4	4			
5 鉱業、採石業、砂利採取業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	5	6	6	6	5	5	4	5	4	4			
D 建設業			2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	6	6	6	5	5	5	4	4	5	4	4			
6 建設工事事業（設備工事・修繕工事を除く）			2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	6	6	6	5	5	5	4	4	5	4	4			
7 建設工事事業（設備工事・修繕工事を除く）																												
8 設備工事事業																												
E 製造業			429	448	448	448	440	430	442	427	430	417	417	23,050	26,007	24,525	24,136	22,947	21,744	23,441	23,365	22,080	18,870	20,162				
9 原料・燃料製造業			55	61	62	62	62	62	63	62	63	56	60	573	646	676	678	667	662	667	601	624	525	564				
10 原料・燃料製造業（石油・石炭・天然ガスを除く）			11	12	11	12	11	10	11	11	11	10	10	164	193	177	202	191	166	199	206	176	161	189				
11 繊維工業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	4	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4			
12 木材・木製品製造業（家具を除く）			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	6	7	7	7	6	6	5	6	6	5	5			
13 木材・食品製造業			7	8	10	10	11	11	11	10	11	11	11	99	91	109	107	147	141	153	146	146	139	124				
14（食品）化学工業・繊維工業製造業			10	12	11	13	14	13	11	13	10	12	11	67	3,263	90	88	96	84	83	116	73	78	72				
15 印刷・出版業			90	88	86	84	81	78	79	79	79	76	76	5,298	5,115	5,229	5,057	4,979	5,154	5,306	5,253	5,233	3,785	3,085				
16 化学工業			20	21	21	20	19	17	18	18	19	16	19	4,657	4,245	4,456	4,401	4,377	4,632	4,155	3,985	3,036	3,265	4,035				
17 石炭製品・石油製品製造業			4	4	4	3	3	2	3	3	3	3	3	4,579	4,156	4,272	4,280	2,560	4,080	3,928	3,968	3,245	3,931					
1711 石油製造業																												
1731 コークス製造業																												
18 プラスチック製品製造業（樹脂を除く）			19	19	19	18	17	17	18	16	16	15	16	153	168	179	184	168	153	155	149	146	134	159				
19 金属製品製造業			4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	93	96	99	99	94	90	86	83	80	71	70				
20 金属・非金属製品・皮革製造業																												
21 窯業・土石製品製造業			15	16	15	16	16	15	15	16	16	16	16	731	754	1,192	1,079	654	1,047	1,078	1,043	612	569	584				
22 鉄鋼業			14	15	13	14	14	14	14	13	13	13	13	8,848	8,765	9,483	9,349	8,979	9,154	8,961	8,665	8,015	8,069					
23 非鉄金属製造業			11	13	12	12	10	11	11	11	11	11	9	244	293	294	260	252	253	251	251	243	221					
24 化学工業製造業			19	20	20	21	21	21	23	23	23	23	23	175	198	225	222	220	188	165	162	163	138	143				
25 金属機械器具製造業			13	13	13	12	12	13	13	12	12	13	13	178	190	204	193	181	191	245	184	161	155	132				
26 生産用機械器具製造業			15	15	15	13	12	12	13	12	11	12	13	114	120	121	114	89	85	90	70	59	63	71				
27 情報機械器具製造業			11	11	14	14	15	15	15	12	14	14	14	83	91	114	112	102	102	110	100	104	98	82				
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			15	16	16	15	16	16	14	14	14	13	12	184	213	246	242	219	203	216	205	182	170	163				
29 電気機械器具製造業			23	23	24	25	26	25	29	25	27	27	27	309	340	362	376	376	351	378	296	319	300	318				
30 情報通信機械器具製造業			18	17	15	15	15	10	12	12	12	12	12	200	223	223	213	190	135	150	150	139	132	123				
31 その他の機械器具製造業			55	59	62	62	58	61	60	58	59	58	55	892	954	1,046	1,044	938	929	956	925	878	747	774				
32 その他の機械器具製造業			2	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3	11	18	15	15	19	18	17	25	17	14	13				
F 電気・ガス・熱供給・水道業			62	67	65	63	64	60	62	62	64	64	64	1,953	1,815	1,747	1,705	1,780	1,750	1,766	1,640	1,550	1,599					
33 電気業			12	12	13	12	13	9	10	10	11	11	11	1,387	1,247	1,164	1,139	1,132	1,191	1,135	1,128	1,032	984	1,064				
3311 発電所			11	11	11	10	11	8	9	9	9	9	9	1,379	1,235	1,149	1,124	1,118	1,188	1,132	1,125	1,023	978	1,059				
3312 変電所																												
34 ガス業			3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	75	77	81	86	81	77	74	78	72	69	63				
35 熱供給業			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	71	73	77	82	77	73	70	73	68	66	61				
36 水道業			5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	7	7	6	6	7	7	6	7	6	7				
3611 熱供給業			42	47	44	43	43	43	43	42	43	43	43	487	622	565	516	486	503	536	564	529	499	465				
G 情報通信業			55	55	51	48	47	43	48	46	44	44	43	475	551	588	523	485	404	453	497	470	455	452				
37 通信業			18	18	18	16	15	17	16	15	14	16	16	190	196	215	193	178	177	178	182	185	191	227				
38 放送業			31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4				
39 情報サービス業			33	36	33	32	32	26	31	30	29	28	27	270	350	373	331	307	227	234	315	284	264	225				
40 インターネット・サービス業																												
41 映像・音声・文字情報制作業			3											11														
H 運輸業、郵便業			12	16	16	19	23	25	27	27	25	24	24	46	71	75	97	116	125	132	131	126	113	114				
42 交通業																												
43 航空旅客運送業																												
44 道路貨物運送業			1	1	1	3	3	4	4	4	4	4	4			4	5	16	15	15	19	18	17	18				
45 水運業																												
46 航空郵便業																												
47 郵便業			10	10	12	12	15	17	18	18	16	15	15	37	44	56	57	76	84	86	85	79	70	72				
48 運輸に付帯するサービス業			2	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	9	18	13	14	13	14	15	16	16	15	13				
49 郵便業（郵便便事業を含む）							1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
I 卸売業、小売業			60	73	65	65	59	62	59	55	54	52	52	229	308	307	380	281	287	258	235	218	205	211				
50 各種商品卸売業																												

■部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

・製造業：E製造業(エネルギー転換部門の細分類除く)

・建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業

・農林水産業：A農業、林業、B漁業

・業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務(エネルギー転換部門の細分類除く)
 ・エネルギー転換部門：F製造業の1311・石油採掘業 1321・ユーティリティ業 F電気・ガス・熱供給・水道業の3311・発電所 3312・変電所 3411・ガス製造工場 3511・熱供給業

・エネルギー転換部門：E製造業の1/11：石油精製業、1/31：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3/31：発電・中分類（17 33 34 35）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ。）

・本分類（F：9～32の合計）（F：33～36の合計）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ。）

大分県（E：9～32の合計）（F：33～36の合計）はエネルギー転換部 担当しています。（エネルギー転換部）の細分類コードは「E」で表すため、